

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社シンクロ・フード

【英訳名】 Synchro Food Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 執行役員社長 兼 事業部長 藤代 真一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,286,205	1,525,031	1,787,527
経常利益	(千円)	474,778	416,229	687,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	298,423	239,544	438,596
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	298,423	239,544	438,596
純資産額	(千円)	2,465,350	2,664,218	2,405,523
総資産額	(千円)	2,786,394	3,017,558	2,836,193
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.18	9.00	16.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	11.04	8.98	16.25
自己資本比率	(%)	88.4	88.3	84.8

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.18	3.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第1四半期連結会計期間において、株式会社シンクロ・キャリアは、当社の連結子会社である株式会社ウィットからの新設分割による設立のため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦や中東地域における地政学リスクの影響等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

飲食業界におきましては、原材料価格の高止まりや人手不足に伴う人件費等のコスト上昇、天候不順や消費税増税への対応等が発生する経営環境の中、全体の売上高は前年をやや上回っております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査2019年12月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーの口コミ、オウンドメディア(Foodist Media)等による認知度向上等により、2019年12月末時点における登録ユーザー数が171,520件(前年同期比18.0%増)と順調に増加しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注1)についても、積極的な営業施策により4,111社(同4.9%増)と、順調に増加しております。また、更なる事業拡大のため、継続して積極的な人員採用を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,525,031千円(同18.6%増)、営業利益は416,540千円(同12.2%減)、経常利益は416,229千円(同12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は239,544千円(同19.7%減)となりました。

なお、当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,144,085千円(同19.5%増)、出退店サービス271,780千円(同13.5%増)、その他サービス109,165千円(同22.0%増)であります。

(注) 1 . 2019年12月末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,657,738千円となり、前連結会計年度末に比べて170,415千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比172,256千円増)であります。固定資産は359,820千円となり、前連結会計年度末に比べて、10,948千円増加しました。主な増加要因は、本社事務所の増床によるものであります。以上の結果、総資産は3,017,558千円(同181,364千円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は332,871千円となり、前連結会計年度末に比べて76,700千円減少しました。主な増加要因は、前受金の増加(同31,457千円増)であります。主な減少要因は、法人税等支払による未払法人税等の減少(同88,393千円減)、消費税等支払による未払消費税等の減少(同10,588千円減)であります。固定負債は20,468千円となり、前連結会計年度末に比べて629千円減少しました。以上の結果、総負債は353,339千円(同77,330千円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,664,218千円となり、前連結会計年度末に比べて258,695千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加(同237,017千円増)、新株予約権の行使による資本金の増加(同4,753千円増)及び資本準備金の増加(同4,753千円増)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は1,525,031千円となりました。内訳は、運営サービス1,144,085千円、出退店サービス271,780千円、その他サービス109,165千円であります。

(売上総利益)

売上原価は211,742千円となりました。これは主に、自社サービスの開発や制作に係る人件費であります。この結果、売上総利益は1,313,289千円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は896,748千円となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費等であります。この結果、営業利益は416,540千円となりました。

(経常利益)

経常利益は416,229千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等は166,704千円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は239,544千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,893,800	26,893,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,893,800	26,893,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	26,893,800	-	510,517	-	498,517

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,623,400	266,234	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	4,400	-	-
発行済株式総数	26,893,800	-	-
総株主の議決権	-	266,234	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シンクロ・フード	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目7番8号	266,000	-	266,000	0.98
計	-	266,000	-	266,000	0.98

(注) 当該株式数は「発行済株式数」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,275	2,543,531
売掛金	125,571	89,869
前払費用	9,105	34,333
その他	1,418	3,784
貸倒引当金	20,048	13,781
流動資産合計	2,487,322	2,657,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,381	51,818
工具、器具及び備品（純額）	1,374	2,608
有形固定資産合計	35,755	54,426
無形固定資産		
のれん	104,344	84,779
無形固定資産合計	104,344	84,779
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	-
出資金	320	320
敷金及び保証金	112,979	114,864
繰延税金資産	21,032	23,276
長期性預金	64,000	82,000
その他	439	152
投資その他の資産合計	208,771	220,614
固定資産合計	348,871	359,820
資産合計	2,836,193	3,017,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,286	5,807
1年内返済予定の長期借入金	1,968	492
未払金	27,545	28,259
未払費用	26,500	25,710
前受金	152,882	184,340
未払法人税等	141,534	53,140
未払消費税等	38,057	27,469
その他	15,797	7,651
流動負債合計	409,571	332,871
固定負債		
長期借入金	708	708
資産除去債務	20,390	19,760
固定負債合計	21,098	20,468
負債合計	430,670	353,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,763	510,517
資本剰余金	493,763	498,517
利益剰余金	1,605,935	1,842,953
自己株式	200,906	188,647
株主資本合計	2,404,556	2,663,340
新株予約権	967	878
純資産合計	2,405,523	2,664,218
負債純資産合計	2,836,193	3,017,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,286,205	1,525,031
売上原価	157,057	211,742
売上総利益	1,129,148	1,313,289
販売費及び一般管理費	654,947	896,748
営業利益	474,201	416,540
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	6	6
その他	611	5
営業外収益合計	634	17
営業外費用		
株式交付費	-	0
支払利息	56	28
寄付金	-	300
営業外費用合計	56	329
経常利益	474,778	416,229
特別利益		
新株予約権戻入益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	-	10,000
税金等調整前四半期純利益	474,778	406,249
法人税、住民税及び事業税	160,781	168,949
法人税等調整額	15,573	2,244
法人税等合計	176,354	166,704
四半期純利益	298,423	239,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,423	239,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	298,423	239,544
四半期包括利益	298,423	239,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,423	239,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社シンクロ・キャリアは、当社の連結子会社である株式会社ウィットからの新設分割による設立のため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,273千円	7,078千円
のれん償却費	19,564千円	19,564千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、インターネットメディア事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、インターネットメディア事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11.18円	9.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,423	239,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	298,423	239,544
普通株式の期中平均株式数(株)	26,687,659	26,609,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.04円	8.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	320,745	55,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社シンクロ・フード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンクロ・フード及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。